



平成23年3月期 第2四半期(中間期)決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年11月11日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 秋田銀行

コード番号 8343 URL <http://www.akita-bank.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役頭取

(氏名) 藤原 清悦

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経営企画部長

(氏名) 新谷 明弘

TEL 018-863-1212

四半期報告書提出予定日 平成22年11月26日

配当支払開始予定日

平成22年12月10日

特定取引勘定設置の有無 無

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満、小数点第1位未満切捨て)

1. 平成23年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(平成22年4月1日～平成22年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期中間期	27,183	△3.0	4,098	△12.8	1,768	△38.0
22年3月期中間期	28,030	△4.1	4,700	—	2,855	—

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期中間期	9.14	9.14
22年3月期中間期	14.77	14.77

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	連結自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
23年3月期中間期	2,434,401	134,505	5.3	671.70	12.43
22年3月期	2,397,547	134,442	5.4	672.16	12.36

(参考) 自己資本 23年3月期中間期 129,810百万円 22年3月期 129,905百万円

(注1)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

(注2)「連結自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	3.00	—	4.00	7.00
23年3月期	—	3.00	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	—	—	3.00	6.00

(注)当四半期における配当予想の修正有無 無

(注)22年3月期期末配当金の内訳 記念配当 1円00銭

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	51,500	△3.9	6,100	△1.3	2,500	△28.8	12.93

(注)当四半期における業績予想の修正有無 有

4. その他（詳細は、【添付資料】P.3「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当中間期中における重要な子会社の異動 無

(注) 当中間期中における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 当中間期中における「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載される中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期中間期	193,936,439株	22年3月期	193,936,439株
② 期末自己株式数	23年3月期中間期	679,734株	22年3月期	671,595株
③ 期中平均株式数(中間期)	23年3月期中間期	193,261,277株	22年3月期中間期	193,283,138株

(個別業績の概要)

1. 平成23年3月期第2四半期(中間期)の個別業績(平成22年4月1日～平成22年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期中間期	23,878	△3.6	3,769	△9.6	1,769	△41.1
22年3月期中間期	24,775	△3.9	4,172	—	3,005	—

1株当たり中間純利益	
	円 銭
23年3月期中間期	9.15
22年3月期中間期	15.55

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	単体自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
23年3月期中間期	2,424,850	128,602	5.3	665.30	11.90
22年3月期	2,386,790	128,679	5.4	665.74	11.86

(参考) 自己資本 23年3月期中間期 128,574百万円 22年3月期 128,665百万円

(注1)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。

(注2)「単体自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

2. 平成23年3月期の個別業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	45,100	△4.4	5,600	8.3	2,400	△33.7	12.41

※中間監査手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく中間監査手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく中間連結財務諸表および中間財務諸表の監査手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 当行は、特定事業会社(企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社)に該当するため、第2四半期会計期間については、中間連結財務諸表および中間財務諸表を作成しております。

2. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○ 添付資料の目次

1. 当中間期の連結業績等に関する定性的情報	P. 2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	P. 2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	P. 2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	P. 3
2. その他の情報	P. 3
(1) 重要な子会社の異動の概要	P. 3
(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	P. 3
3. 中間連結財務諸表	P. 4
(1) 中間連結貸借対照表	P. 4
(2) 中間連結損益計算書	P. 5
(3) 中間連結株主資本等変動計算書	P. 6
(4) 継続企業の前提に関する注記	P. 8
(5) セグメント情報等	P. 8
4. 中間財務諸表（個別）	P. 11
(1) 中間貸借対照表（個別）	P. 11
(2) 中間損益計算書（個別）	P. 13
(3) 中間株主資本等変動計算書（個別）	P. 14
(4) 継続企業の前提に関する注記	P. 17

※平成22年度第2四半期（中間）決算説明資料（四半期決算補足説明資料）

1. 当中間期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当中間期の国内経済は、堅調な輸出や生産に牽引され緩やかな回復基調が続きました。需要面では、民間設備投資は依然回復力に乏しかったほか、公共投資も昨年の反動から大幅に減少したものの、個人消費は各種経済対策に加え、猛暑の影響やエコカー補助金終了前の駆け込み需要などにより夏場以降、盛り上がりを見せました。この間、企業収益や企業の業況感は改善傾向が続き、雇用や所得環境も幾分厳しさが和らぎましたが、期末にかけての急激な円高、株安の進行、政策効果の一部剥落などから景気の先行き懸念が強まりました。

県内経済は、生産活動で緩やかな増加基調が続くなか、民間設備投資や公共投資は低調に推移したものの、住宅投資は持家に上向きの兆しがみられたほか、個人消費も政策効果などから持ち直し基調が続くなど、総じて持ち直しの動きに広がりが見られました。

産業の動向では、主力の電子部品・デバイスや輸送機械の生産は国内外の堅調な需要を受けて持ち直しの動きが続きましたが、その他の産業は総じて低調な動きとなりました。また、商況は、大型小売店販売がやや伸び悩んだ半面、国や県のエコカー補助金制度やエコポイント制度の効果から県内でも自動車・家電販売とも堅調に推移しました。

金融界においては、9月に、日本振興銀行の経営破たんにともない、1971年に預金保険制度が発足してから国内初となるペイオフが発動されました。各金融機関には、従来以上に経営の健全性の維持・向上に努めることと、中小企業金融円滑化法の趣旨を踏まえ、地域金融の中核的な担い手として、地域への円滑な資金供給に努めていくことが強く求められております。また、そのために、自己資本の充実、経営管理態勢ならびにリスク管理態勢の強化などに取り組んでいくことが経営課題となっております。

以上のような経営環境のもと、当行は中期経営計画「あきぎんEvolution<2nd stage>」で掲げた、①「収益の増強」、②「組織の強化」、③「地域発展への貢献」の3つの重点方針に基づいた諸施策に取り組んだ結果、次のような業績となりました。

経常収益は、貸出金や有価証券の利回り低下による資金運用収益の減少を主因として、前年同期比8億4千7百万円減少し、271億8千3百万円となりました。また、経常費用は新基幹系システムへの移行による経費の増加はあったものの、預金利回りの低下による資金調達費用の減少などにより、前年同期比2億4千4百万円減少し230億8千5百万円となりました。

この結果、経常利益は前年同期比6億2百万円減少して40億9千8百万円、中間純利益は前年同期比10億8千7百万円減少して17億6千8百万円となりました。

セグメント別の経営成績は、銀行業務は、経常収益が前年同期比8億9千7百万円減少の238億7千8百万円、経常利益は前年同期比4億3百万円減少の37億6千9百万円となりました。リース業務は、経常収益が前年同期比4千3百万円減少の28億2千4百万円、経常利益は前年同期比1億1千4百万円減少の2億3千9百万円となりました。クレジットカード業務等のその他の業務は、経常収益が前年同期比4億3千8百万円減少の10億1千万円、経常利益が前年同期比7千4百万円減少の4千3百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

総預金(譲渡性預金を含む。)

個人預金の増加を主因に、前連結会計年度末比628億円増加し2兆2,560億円となりました。

貸出金

地公体向け貸出の増加を主因に、前連結会計年度末比326億円増加し1兆4,075億円となりました。

有価証券

前連結会計年度末比465億円増加し、8,811億円となりました。

純資産

その他有価証券評価差額金が前連結会計年度末比8億3千万円減少したものの、中間純利益17億6千8百万円の計上などから、純資産の部合計は、前連結会計年度末比6千3百万円増加し、1,345億5百万円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当期の業績予想につきましては、当中間期の実績および今後の見通しを勘案し、連結経常収益 515 億円（当初予想比+28 億円）、連結経常利益 61 億円（当初予想比+10 億円）および連結当期純利益 25 億円（当初予想比+1 億円）にそれぞれ上方修正いたします。

同様に、単体の業績予想につきましても、経常収益 451 億円（当初予想比+16 億円）、経常利益 56 億円（当初予想比+9 億円）にそれぞれ上方修正いたしますが、当期純利益は当初公表から修正せず 24 億円程度を見込むものであります。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更）

（資産除去債務に関する会計基準）

当中間連結会計期間から「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第 18 号平成 20 年 3 月 31 日）および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 21 号平成 20 年 3 月 31 日）を適用しております。

なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。

3. 中間連結財務諸表
 (1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
現金預け金	76,045	138,053
コールローン及び買入手形	8,754	465
買現先勘定	4,999	—
買入金銭債権	25,261	18,849
商品有価証券	5	30
金銭の信託	1,000	—
有価証券	881,119	834,623
貸出金	1,407,590	1,374,984
外国為替	453	421
その他資産	22,101	24,079
有形固定資産	22,755	22,932
無形固定資産	3,296	1,040
繰延税金資産	3,005	2,724
支払承諾見返	9,680	10,234
貸倒引当金	△31,656	△30,880
投資損失引当金	△12	△12
資産の部合計	2,434,401	2,397,547
負債の部		
預金	2,097,630	2,111,791
譲渡性預金	158,454	81,438
コールマネー及び売渡手形	—	930
債券貸借取引受入担保金	4,982	—
借入金	3,833	32,382
外国為替	18	1
その他負債	15,860	16,747
役員賞与引当金	10	20
退職給付引当金	5,950	5,938
役員退職慰労引当金	37	36
睡眠預金払戻損失引当金	360	377
偶発損失引当金	471	562
再評価に係る繰延税金負債	2,606	2,643
支払承諾	9,680	10,234
負債の部合計	2,299,895	2,263,104
純資産の部		
資本金	14,100	14,100
資本剰余金	6,271	6,271
利益剰余金	92,453	91,448
自己株式	△363	△361
株主資本合計	112,461	111,459
その他有価証券評価差額金	15,556	16,386
繰延ヘッジ損益	△1,148	△891
土地再評価差額金	2,941	2,951
評価・換算差額等合計	17,348	18,446
新株予約権	28	14
少数株主持分	4,666	4,522
純資産の部合計	134,505	134,442
負債及び純資産の部合計	2,434,401	2,397,547

(2) 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
経常収益	28,030	27,183
資金運用収益	19,414	18,096
(うち貸出金利息)	13,226	12,330
(うち有価証券利息配当金)	6,011	5,589
役務取引等収益	3,204	3,240
その他業務収益	3,156	3,819
その他経常収益	2,254	2,027
経常費用	23,329	23,085
資金調達費用	2,321	1,795
(うち預金利息)	1,864	1,368
役務取引等費用	1,107	1,057
その他業務費用	3,426	2,832
営業経費	14,345	15,150
その他経常費用	2,128	2,248
経常利益	4,700	4,098
特別利益	15	4
固定資産処分益	0	2
償却債権取立益	6	1
その他の特別利益	9	0
特別損失	440	330
固定資産処分損	27	44
減損損失	413	285
税金等調整前中間純利益	4,276	3,772
法人税、住民税及び事業税	714	1,753
法人税等の更正、決定等による納付税額又は還付税額	△293	—
法人税等調整額	719	93
法人税等合計	1,139	1,847
少数株主損益調整前中間純利益		1,924
少数株主利益	281	156
中間純利益	2,855	1,768

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	14,100	14,100
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	14,100	14,100
資本剰余金		
前期末残高	6,271	6,271
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	6,271	6,271
利益剰余金		
前期末残高	89,058	91,448
当中間期変動額		
剰余金の配当	△579	△773
中間純利益	2,855	1,768
自己株式の処分	△0	△0
土地再評価差額金の取崩	102	9
連結子会社株式の売却による持分の増減	△118	—
当中間期変動額合計	2,258	1,004
当中間期末残高	91,317	92,453
自己株式		
前期末残高	△354	△361
当中間期変動額		
自己株式の取得	△5	△3
自己株式の処分	2	1
当中間期変動額合計	△2	△1
当中間期末残高	△357	△363
株主資本合計		
前期末残高	109,076	111,459
当中間期変動額		
剰余金の配当	△579	△773
中間純利益	2,855	1,768
自己株式の取得	△5	△3
自己株式の処分	1	0
土地再評価差額金の取崩	102	9
連結子会社株式の売却による持分の増減	△118	—
当中間期変動額合計	2,256	1,002
当中間期末残高	111,332	112,461
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△992	16,386
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	13,574	△830
当中間期変動額合計	13,574	△830
当中間期末残高	12,582	15,556

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△767	△891
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	108	△257
当中間期変動額合計	108	△257
当中間期末残高	△658	△1,148
土地再評価差額金		
前期末残高	3,053	2,951
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△102	△9
当中間期変動額合計	△102	△9
当中間期末残高	2,950	2,941
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,293	18,446
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	13,580	△1,097
当中間期変動額合計	13,580	△1,097
当中間期末残高	14,874	17,348
新株予約権		
前期末残高	—	14
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	14	14
当中間期変動額合計	14	14
当中間期末残高	14	28
少数株主持分		
前期末残高	3,941	4,522
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	397	144
当中間期変動額合計	397	144
当中間期末残高	4,338	4,666
純資産合計		
前期末残高	114,310	134,442
当中間期変動額		
剰余金の配当	△579	△773
中間純利益	2,855	1,768
自己株式の取得	△5	△3
自己株式の処分	1	0
土地再評価差額金の取崩	102	9
連結子会社株式の売却による持分の増減	△118	—
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	13,992	△939
当中間期変動額合計	16,248	62
当中間期末残高	130,559	134,505

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

① 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 9 月 30 日）

(単位：百万円)

	銀行 業務	リース 業務	その他 の業務	計	消去又 は全社	連結
経常収益						
(1) 外部顧客に対する経常収益	24,635	2,638	756	28,030	—	28,030
(2) セグメント間の内部経常収益	139	229	692	1,061	(1,061)	—
計	24,775	2,867	1,448	29,091	(1,061)	28,030
経常費用	20,602	2,513	1,331	24,447	(1,118)	23,329
経常利益	4,172	353	117	4,643	57	4,700

- (注) 1. 一般企業の売上高および営業利益に代えて、それぞれ経常収益および経常利益を記載しております。
2. 「その他の業務」はクレジットカード業務等であります。

② 所在地別セグメント情報

全セグメントの経常収益の合計額に占める本邦の割合が 90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

③ 国際業務経常収益

国際業務経常収益が連結経常収益の 10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

④ セグメント情報

当中間連結会計期間（自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 9 月 30 日）

a 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっております。

当行グループは、「地域共栄」の経営理念のもと、主に銀行の営業店を窓口とした総合金融サービスの提供を行っておりますが、銀行業務、リース業務およびその他の業務(保証業務、クレジットカード業務など)の3つを報告セグメントとしています。

b 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、当行の連結財務諸表作成の会計処理方法と同一であります。

セグメント間の内部経常収益は第三者間取引価格に基づいております。

c 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額	中間連結 財務諸表 計上額
	銀行 業務	リース 業務	その他 の業務	計		
経常収益						
外部顧客に対する経常収益	23,837	2,691	655	27,183	—	27,183
セグメント間の内部経常収益	40	132	355	529	(529)	—
計	23,878	2,824	1,010	27,713	(529)	27,183
セグメント利益	3,769	239	43	4,051	46	4,098
セグメント資産	2,425,210	11,964	8,774	2,445,949	(11,548)	2,434,401
セグメント負債	2,296,247	9,172	5,077	2,310,497	(10,601)	2,299,895

	報告セグメント				調整額	中間連結 財務諸表 計上額
	銀行 業務	リース 業務	その 他 の 業 務	計		
その他の項目						
減価償却費	1,150	15	3	1,169	—	1,169
資金運用収益	17,940	5	186	18,132	(36)	18,096
資金調達費用	1,762	54	8	1,825	(30)	1,795
特別利益	3	34	18	56	(51)	4
(固定資産処分益)	2	—	—	2	—	2
特別損失	330	—	0	330	—	330
(減損損失)	285	—	—	285	—	285
税金費用	1,673	112	61	1,847	0	1,847
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	4,225	0	5	4,231	1	4,232

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。
 2. 調整額は、以下のとおりであります。
 (1) セグメント利益の調整額 46 百万円は、セグメント間取引消去による増額 46 百万円であります。
 (2) セグメント資産の調整額△11,548 百万円は、セグメント間取引消去による減額 11,548 百万円であります。
 (3) セグメント負債の調整額△10,601 百万円は、セグメント間取引消去による減額 10,601 百万円であります。
 3. セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(追加情報)

当中間連結会計期間から「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第 17 号平成 21 年 3 月 27 日)および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 20 号平成 20 年 3 月 21 日)を適用しております。

⑤ 関連情報

当中間連結会計期間(自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 9 月 30 日)

a サービスごとの情報

(単位:百万円)

	貸出 業務	有価証券 投資業務	その 他	合 計
外部顧客に対する経常収益	12,330	8,467	6,385	27,183

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

b 地域ごとの情報

(a) 経常収益

当グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の 90%を超えるため、記載を省略しております。

(b) 有形固定資産

当グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の 90%を超えるため、記載を省略しております。

c 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の 10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

⑥ 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当中間連結会計期間(自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 9 月 30 日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			
	銀行 業務	リース 業務	その 他 の 業 務	合 計
減損損失	285	—	—	285

- ⑦ 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報
該当事項はありません。

- ⑧ 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報
該当事項はありません。

4. 中間財務諸表（個別）
 (1) 中間貸借対照表（個別）

(単位：百万円)

	当中間会計期末 (平成22年9月30日)	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
現金預け金	75,842	137,949
コールローン	8,754	465
買現先勘定	4,999	—
買入金銭債権	25,261	18,849
商品有価証券	5	30
金銭の信託	1,000	—
有価証券	881,412	834,905
貸出金	1,410,090	1,376,701
外国為替	453	421
その他資産	7,837	9,671
有形固定資産	22,140	22,230
無形固定資産	3,207	933
繰延税金資産	2,468	2,132
支払承諾見返	9,680	10,234
貸倒引当金	△28,291	△27,720
投資損失引当金	△12	△12
資産の部合計	2,424,850	2,386,790
負債の部		
預金	2,099,635	2,113,719
譲渡性預金	162,054	85,238
コールマネー	—	930
債券貸借取引受入担保金	4,982	—
借入金	—	27,600
外国為替	18	1
その他負債	10,539	10,901
未払法人税等	1,618	709
リース債務	85	104
その他の負債	8,836	10,086
役員賞与引当金	10	20
退職給付引当金	5,888	5,881
睡眠預金払戻損失引当金	360	377
偶発損失引当金	471	562
再評価に係る繰延税金負債	2,606	2,643
支払承諾	9,680	10,234
負債の部合計	2,296,247	2,258,110

(2) 中間損益計算書(個別)

(単位:百万円)

	前中間会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
経常収益	24,775	23,878
資金運用収益	19,334	17,940
(うち貸出金利息)	13,065	12,189
(うち有価証券利息配当金)	6,098	5,587
役務取引等収益	2,721	2,782
その他業務収益	514	1,127
その他経常収益	2,205	2,028
経常費用	20,602	20,108
資金調達費用	2,288	1,762
(うち預金利息)	1,865	1,368
役務取引等費用	1,222	1,184
その他業務費用	1,265	522
営業経費	13,936	14,695
その他経常費用	1,889	1,944
経常利益	4,172	3,769
特別利益	5	3
特別損失	439	330
税引前中間純利益	3,738	3,442
法人税、住民税及び事業税	374	1,638
法人税等の更正、決定等による納付税額又は還付税額	△293	—
法人税等調整額	652	34
法人税等合計	733	1,673
中間純利益	3,005	1,769

(3) 中間株主資本等変動計算書 (個別)

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	14,100	14,100
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	14,100	14,100
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	6,268	6,268
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	6,268	6,268
資本剰余金合計		
前期末残高	6,268	6,268
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	6,268	6,268
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	14,100	14,100
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	14,100	14,100
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	239	234
当中間期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△2	△2
当中間期変動額合計	△2	△2
当中間期末残高	236	232
別途積立金		
前期末残高	74,311	71,311
当中間期変動額		
別途積立金の取崩	△3,000	—
別途積立金の積立	—	2,500
当中間期変動額合計	△3,000	2,500
当中間期末残高	71,311	73,811

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	△998	4,569
当中間期変動額		
剰余金の配当	△579	△773
固定資産圧縮積立金の取崩	2	2
別途積立金の取崩	3,000	—
別途積立金の積立	—	△2,500
中間純利益	3,005	1,769
自己株式の処分	△0	△0
土地再評価差額金の取崩	102	9
当中間期変動額合計	5,529	△1,492
当中間期末残高	4,531	3,077
利益剰余金合計		
前期末残高	87,653	90,215
当中間期変動額		
剰余金の配当	△579	△773
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
別途積立金の取崩	—	—
別途積立金の積立	—	—
中間純利益	3,005	1,769
自己株式の処分	△0	△0
土地再評価差額金の取崩	102	9
当中間期変動額合計	2,527	1,005
当中間期末残高	90,180	91,221
自己株式		
前期末残高	△354	△361
当中間期変動額		
自己株式の取得	△5	△3
自己株式の処分	2	1
当中間期変動額合計	△2	△1
当中間期末残高	△357	△363
株主資本合計		
前期末残高	107,667	110,223
当中間期変動額		
剰余金の配当	△579	△773
中間純利益	3,005	1,769
自己株式の取得	△5	△3
自己株式の処分	1	0
土地再評価差額金の取崩	102	9
当中間期変動額合計	2,524	1,003
当中間期末残高	110,192	111,227

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△992	16,382
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	13,574	△827
当中間期変動額合計	13,574	△827
当中間期末残高	12,582	15,554
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△767	△891
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	108	△257
当中間期変動額合計	108	△257
当中間期末残高	△658	△1,148
土地再評価差額金		
前期末残高	3,053	2,951
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△102	△9
当中間期変動額合計	△102	△9
当中間期末残高	2,950	2,941
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,293	18,442
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	13,580	△1,094
当中間期変動額合計	13,580	△1,094
当中間期末残高	14,874	17,347
新株予約権		
前期末残高	—	14
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	14	14
当中間期変動額合計	14	14
当中間期末残高	14	28
純資産合計		
前期末残高	108,960	128,679
当中間期変動額		
剰余金の配当	△579	△773
中間純利益	3,005	1,769
自己株式の取得	△5	△3
自己株式の処分	1	0
土地再評価差額金の取崩	102	9
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	13,594	△1,080
当中間期変動額合計	16,119	△77
当中間期末残高	125,080	128,602

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

平成 22 年 度
第 2 四半期 (中間)
決 算 説 明 資 料

株式会社 秋田銀行

目 次

I 平成22年度第2四半期（中間）決算の概要

1	損益の状況	単	1
2	資産・負債の状況	単	2
3	不良債権の状況	単	4
4	自己資本比率	単	5
5	22年度通期業績予想	単	5

II 平成22年度第2四半期（中間）決算の概況

1	損益状況	単	6
		連	7
2	業務純益	単	8
3	利鞘（国内業務部門）	単	8
4	有価証券関係損益	単	8
5	有価証券の評価損益	連	9
		単	10
6	自己資本比率（国内基準）	単・連	11
7	ROA	単	12
8	ROE	単	12
9	OHR	単	12
10	預金、貸出金の残高	単	12
11	預り資産の残高	単	13

III 貸出金等の状況

1	リスク管理債権の状況	単	13
		連	14
2	貸倒引当金の状況	単・連	14
3	金融再生法開示債権	単	14
4	金融再生法開示債権の保全状況	単	15
5	資産内容の開示における基準別比較表	単	16
6	業種別貸出金の状況	単	17
7	業種別リスク管理債権の状況	単	18

当行は「部分直接償却」を実施しておりませんが、仮に実施した場合の「リスク管理債権」および「金融再生法開示債権」情報を（参考）として追加記載しております。

※ 「部分直接償却」とは、自己査定における「破綻先」および「実質破綻先」の債務者に対する担保・保証付債権のうち、担保・保証等により回収が見込まれる額を控除した残額（IV分類債権）を貸倒償却として直接減額することです。部分直接償却は会計上のみの処理であることから、当行はこれを実施しておらず、当該金額の全額に対して個別貸倒引当金を計上しております。

I 平成22年度第2四半期（中間）決算の概要

（金額、増減率は単位未満切捨て）

1 損益の状況【単体】

- 経常収益は、利回り低下による資金運用収益の減少を主因に、8億97百万円の減収となりました。
- 業務粗利益は、資金利益が減少したものの、国債等債券損益が改善したことにより5億82百万円の増益となりました。
- コア業務純益は、資金利益の減少に加えて、新基幹系システムへの移行にともなう経費の増加などにより、18億22百万円の減益となりました。一方、業務純益は、一般貸倒引当金繰入額が純戻入になったことなどから8億44百万円の増益となりました。
- 経常利益は、不良債権処理額の増加額が業務純益の増益分を上回ったことなどにより、4億3百万円の減益となり、中間純利益では、税金費用の増加により12億36百万円の減益となりました。

（単位：百万円）

	平成22年中間期		平成21年中間期
		平成21年中間期比	
経常収益	23,878	△ 897	24,775
業務粗利益	18,381	582	17,799
資金利益	16,178	△ 874	17,052
役務取引等利益	1,597	99	1,498
その他業務利益	605	1,355	△ 750
（うち国債等債券損益）	659	1,551	△ 892
経費（除く臨時処理分）	14,287	853	13,434
うち人件費	7,232	881	6,351
うち物件費	6,128	△ 172	6,300
コア業務純益	3,435	△ 1,822	5,257
① 一般貸倒引当金繰入額	△ 782	△ 1,114	332
業務純益	4,876	844	4,032
臨時損益	△ 1,107	△ 1,247	140
② 不良債権処理額	2,129	1,477	652
（貸倒償却引当費用①+②）	1,347	363	984
株式等関係損益	1,516	△ 302	1,818
経常利益	3,769	△ 403	4,172
特別利益	3	△ 2	5
特別損失	330	△ 109	439
うち減損損失	285	△ 128	413
税引前中間純利益	3,442	△ 296	3,738
法人税、住民税及び事業税	1,638	1,264	374
法人税等の更正、決定等による納付税額又は還付税額	—	293	△ 293
法人税等調整額	34	△ 618	652
中間純利益	1,769	△ 1,236	3,005

2 資産・負債の状況【単体】

(1) 総預金（譲渡性預金を含む。）

○ 総預金は、個人預金、法人預金のほか、地公体からの預金も好調に推移し、前年同期比 813 億円、3.7%の増加となりました。

(単位：億円、%)

	平成 22 年 9 月末			平成 21 年 9 月末
		前年同期比 増減額	前年同期比 増減率	
総預金（譲渡性預金含む）	22,616	813	3.7	21,803
うち個人預金	15,115	387	2.6	14,728
うち法人預金	4,708	85	1.8	4,623
うち公金・金融機関預金	2,793	342	13.9	2,451

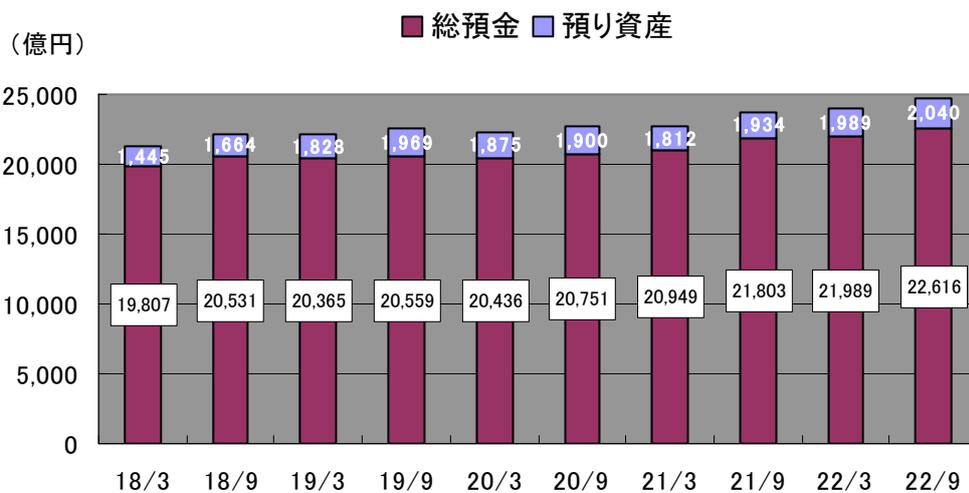
(2) 預り資産

○ 預り資産は、投資信託のほか、生命保険の販売が順調に増加したことから、前年同期比 106 億円、5.4%の増加となりました。なお、預金を合わせた個人預り資産は、前年同期比 505 億円、3.0%増加し 1 兆 7,001 億円となりました。

(単位：億円)

	平成 22 年 9 月末			平成 21 年 9 月末
		前年同期比 増減額	前年同期比 増減率	
公 共 債	672	△ 63	△ 8.5	735
投 資 信 託	572	40	7.5	532
生 命 保 険	796	130	19.5	666
合 計	2,040	106	5.4	1,934

(注) 「生命保険」には個人年金保険と一時払い終身保険の契約高を記載しております。



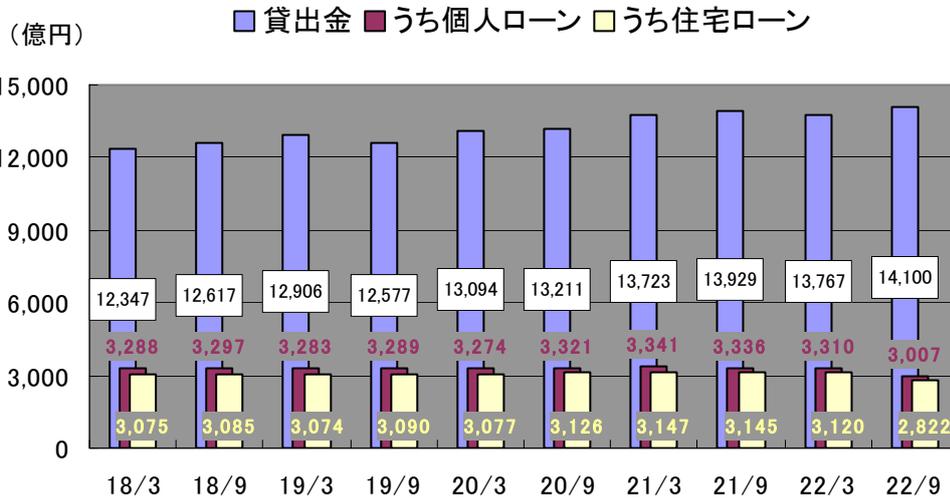
(3) 貸出金

○ 貸出金は、個人ローンは減少したものの、事業先向け、地公体向け貸出の増加により前年同期比 171 億円、1.2%の増加となりました。

(単位：億円)

	平成 22 年 9 月末			平成 21 年 9 月末
		前年同期比 増減額	前年同期比 増減率	
貸出金	14,100	171	1.2	13,929
うち事業先向け	8,045	321	4.1	7,724
うち個人ローン	3,007	△ 329	△ 9.8	3,336
うち住宅ローン	2,822	△ 323	△ 10.2	3,145
うち地公体向け	2,966	183	6.5	2,783

(注) 従来、アパートローンにつきましては住宅ローンに含めておりましたが、22 年度から事業先貸出として取り扱っております。この変更にとまなう 22 年 9 月末の「うち個人ローン」および「うち住宅ローン」残高の減少額はそれぞれ 263 億円、「うち事業先向け」残高の増加額は 263 億円であります。



(4) その他有価証券の評価損益【単体】

○ その他有価証券の評価損益は、前期末比 11 億円減少して 255 億円の評価益となりました。

(単位：億円)

	平成 22 年 9 月末				平成 22 年 3 月末		
	評価損益	前期比	評価益	評価損	評価損益		
					評価益	評価損	
その他有価証券	255	△ 11	318	62	266	314	48
株式	30	△ 90	66	36	120	140	19
債券	238	82	239	0	156	159	3
その他	△ 12	△ 2	13	25	△ 10	14	24

3 不良債権の状況【単体】

○ 金融再生法開示債権は、前期末比 35 億円減少して 600 億円となり、不良債権比率は前期末比 0.35 ポイント低下して 4.22%となりました。なお、部分直接償却を実施した場合の不良債権比率は 3.03%であります。

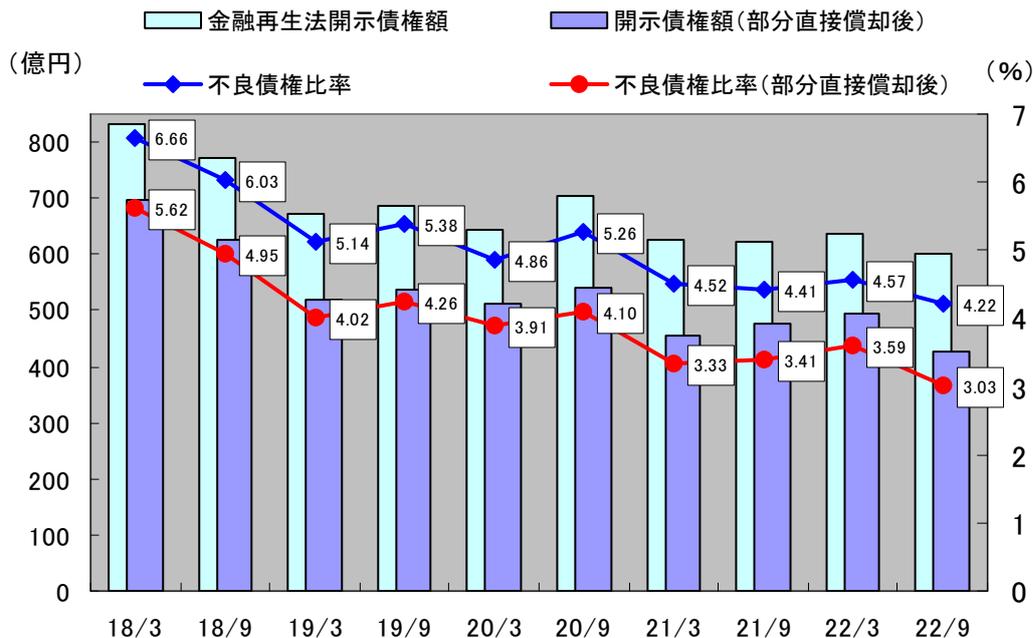
(単位：億円)

	平成 22 年 9 月末		平成 22 年 3 月末
		22 年 3 月末比	
破 産 更 生 債 権 等	227	19	208
危 険 債 権	367	△ 54	421
要 管 理 債 権	5	0	5
合 計 (A)	600	△ 35	635
正 常 債 権	13,625	360	13,265
対 象 債 権 合 計 (B)	14,226	325	13,901
(A) / (B)	4.22%	△ 0.35%	4.57%

※ (参考) 部分直接償却を実施した場合の金融再生法開示債権

(単位：億円)

	平成 22 年 9 月末		平成 22 年 3 月末
		22 年 3 月末比	
金融再生法開示債権合計	426	△ 68	494
対 象 債 権 合 計	14,051	291	13,760
対象債権に対する比率	3.03%	△ 0.56%	3.59%

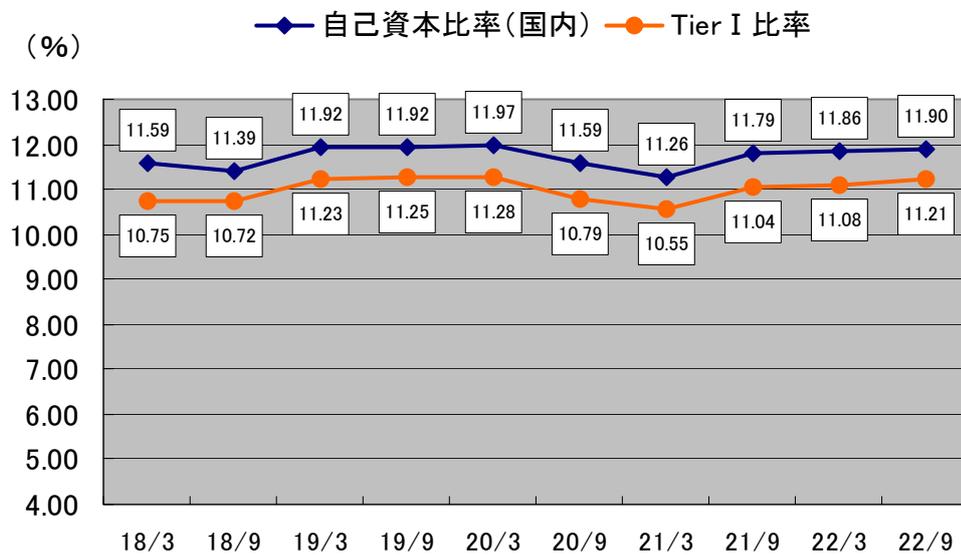


4 自己資本比率【単体】

○中間純利益計上による自己資本の増加と、リスクアセットの減少により、前期末比 0.04 ポイント上昇し 11.90%となりました。また、Tier I 比率は、11.21%と引き続き高い水準を維持しております。

(単位：百万円)

	平成 22 年 9 月末		平成 22 年 3 月末
		22 年 3 月末比	
T i e r I 比 率	11.21%	0.13%	11.08 %
自 己 資 本 比 率	11.90%	0.04%	11.86 %
基本的項目 (Tier I)	110,675	1,211	109,464
自 己 資 本	117,502	408	117,094
リ ス ク ・ ア セ ッ ト	986,662	△ 478	987,140



5 22年度通期業績予想【単体】

- 経常収益は、利回り低下による資金運用収益の減少などにより、20 億円減収の 451 億円を見込みます。
- 業務純益は、資金利益の減少や経費の増加が見込まれる一方、国債等債券損益の改善などにより、ほぼ横ばいの 89 億円を見込みます。
- 経常利益は、不良債権処理額の減少などから 4 億円増益の 56 億円を見込み、当期純利益では、税金費用の増加により 12 億円減益の 24 億円を見込みます。

(単位：百万円)

	平成 22 年度		平成 21 年度 (実績)
	(予想)	平成 21 年度比	
経 常 収 益	45,100	△ 2,077	47,177
業 務 純 益	8,900	△ 105	9,005
経 常 利 益	5,600	431	5,169
当 期 純 利 益	2,400	△ 1,221	3,621

II 平成22年度第2四半期（中間）決算の概況

1 損益状況

【 単 体 】

(単位：百万円)

	平成22年中間期		平成21年中間期
		平成21年中間期比	
経常収益	23,878	△ 897	24,775
業務粗利益 (除く国債等債券損益(5勘定戻))	18,381	582	17,799
	17,722	△ 970	18,692
国内業務粗利益 (除く国債等債券損益(5勘定戻))	18,133	830	17,303
	17,501	△ 695	18,196
資金利益	16,007	△ 862	16,869
役員取引等利益	1,589	99	1,490
その他業務利益 (うち国債等債券損益)	537	1,593	△ 1,056
	632	1,524	△ 892
国際業務粗利益 (除く国債等債券損益(5勘定戻))	248	△ 248	496
	221	△ 275	496
資金利益	171	△ 11	182
役員取引等利益	8	1	7
その他業務利益 (うち国債等債券損益)	68	△ 237	305
	26	26	—
経費(除く臨時処理分)	14,287	853	13,434
人件費	7,232	881	6,351
物件費	6,128	△ 172	6,300
税金	926	143	783
業務純益(一般貸倒繰入前)	4,094	△ 270	4,364
除く国債等債券損益(5勘定戻)	3,435	△ 1,822	5,257
① 一般貸倒引当金繰入額	△ 782	△ 1,114	332
業務純益	4,876	844	4,032
うち国債等債券損益(5勘定戻)	659	1,551	△ 892
臨時損益	△ 1,107	△ 1,247	140
② 不良債権処理額	2,129	1,477	652
貸出金償却	1	△ 4	5
個別貸倒引当金繰入額	2,085	2,301	△ 216
債権売却損	51	△ 676	727
偶発損失引当金繰入額等	△ 9	△ 144	135
(貸倒償却引当費用①+②)	1,347	363	984
株式等関係損益	1,516	△ 302	1,818
株式等売却益	1,793	△ 224	2,017
株式等売却損	—	△ 76	76
株式等償却	277	155	122
その他臨時損益	△ 493	532	△ 1,025
経常利益	3,769	△ 403	4,172
特別損益	△ 326	107	△ 433
うち固定資産処分損益	△ 42	△ 16	△ 26
固定資産処分益	2	2	0
固定資産処分損	44	18	26
うち減損損失	285	△ 128	413
税引前中間純利益	3,442	△ 296	3,738
法人税、住民税及び事業税	1,638	1,264	374
法人税等の更正、決定等による 納付税額又は還付税額	—	293	△ 293
法人税等調整額	34	△ 618	652
中間純利益	1,769	△ 1,236	3,005

(注) 金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

【 連結 】

《連結損益計算書ベース》

(単位：百万円)

	平成 22 年中間期		平成 21 年中間期
		平成 21 年中間期比	
連 結 粗 利 益	19,471	551	18,920
資 金 利 益	16,300	△ 792	17,092
役 務 取 引 等 利 益	2,182	85	2,097
そ の 他 業 務 利 益	987	1,256	△ 269
営 業 経 費	15,150	805	14,345
貸 倒 償 却 引 当 費 用	1,633	438	1,195
貸 出 金 償 却	65	△ 15	80
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	2,371	2,444	△ 73
債 権 売 却 損	51	△ 676	727
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	△ 846	△ 1,171	325
偶 発 損 失 引 当 金 繰 入 額 等	△ 9	△ 144	135
株 式 等 関 係 損 益	1,516	△ 355	1,871
そ の 他	△ 104	445	△ 549
経 常 利 益	4,098	△ 602	4,700
特 別 損 益	△ 326	98	△ 424
税 金 等 調 整 前 中 間 純 利 益	3,772	△ 504	4,276
法人税、住民税及び事業税	1,753	1,039	714
法人税等の更正、決定等による 納付税額又は還付税額	—	293	△ 293
法人税等調整額	93	△ 626	719
少数株主利益	156	△ 125	281
中 間 純 利 益	1,768	△ 1,087	2,855

(注) 連結粗利益 = (資金運用収益－資金調達費用) + (役務取引等収益－役務取引等費用)
+ (その他業務収益－その他業務費用)

(参 考)

連 結 業 務 純 益	5,205	645	4,560
-------------	-------	-----	-------

(注) 連結業務純益 = 単体業務純益 + 子会社経常利益 - 内部取引 (配当等)

(連結対象会社数)

(社)

連 結 子 会 社 数	6	△ 1	7
持 分 法 適 用 会 社 数	0	0	0

2 業務純益【 単体 】

(単位：百万円)

	平成 22 年中間期		平成 21 年中間期
		前年同期比	
業務純益（一般貸倒繰入前）	4,094	△ 270	4,364
職員一人当たり（千円）	2,549	△ 225	2,774
業 務 純 益	4,876	844	4,032
職員一人当たり（千円）	3,036	473	2,563

3 利鞘（国内業務部門）【 単体 】

(単位：%)

	平成 22 年中間期		平成 21 年中間期
		前年同期比	
資金運用利回	1.51	△ 0.17	1.68
貸出金利回	1.78	△ 0.12	1.90
有価証券利回	1.28	△ 0.16	1.44
資金調達原価	1.40	△ 0.02	1.42
預金等利回	0.12	△ 0.06	0.18
外部負債利回	0.10	0.00	0.10
総資金利鞘	0.11	△ 0.15	0.26

4 有価証券関係損益【 単体 】

(単位：百万円)

	平成 22 年中間期		平成 21 年中間期
		前年同期比	
国債等債券損益（5勘定戻）	659	1,551	△ 892
売却益	1,084	877	207
償還益	—	—	—
売却損	77	△ 161	238
償還損	5	△ 856	861
償却	342	342	—
株式等損益（3勘定戻）	1,516	△ 302	1,818
売却益	1,793	△ 224	2,017
売却損	—	△ 76	76
償却	277	155	122

5 有価証券の評価損益

① 有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法（評価差額を損益処理）
満期保有目的有価証券	償却原価法
その他有価証券	時価法（評価差額を全部純資産直入）
子会社株式及び関連会社株式	原価法

(参 考) 金銭の信託中の有価証券

運用目的の金銭の信託	時価法（評価差額を損益処理）
------------	----------------

② 評価損益

【 連結 】

(単位：百万円)

	平成 22 年 9 月 末				平成 22 年 3 月 末		
	評価損益		評価益	評価損	評価損益		
		前期比			評価益	評価損	
満期保有目的	0	△ 2	0	—	2	2	—
その他有価証券	25,591	△ 1,071	31,863	6,272	26,662	31,472	4,810
株 式	3,005	△ 9,086	6,614	3,609	12,091	14,086	1,994
債 券	23,831	8,226	23,903	72	15,605	15,956	350
その他	△ 1,245	△ 211	1,345	2,590	△ 1,034	1,430	2,464
合 計	25,591	△ 1,074	31,864	6,272	26,665	31,475	4,810
株 式	3,005	△ 9,086	6,614	3,609	12,091	14,086	1,994
債 券	23,832	8,224	23,904	72	15,608	15,958	350
その他	△ 1,245	△ 211	1,345	2,590	△ 1,034	1,430	2,464

- (注) 1. 「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金、「買入金銭債権」中のその他の買入金銭債権の一部を含めております。
2. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、（中間）連結貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。
3. 「その他有価証券」にかかる評価差額金は、平成 22 年 9 月末においては 15,556 百万円、平成 22 年 3 月末においては 16,386 百万円であります。

【 単 体 】

(単位：百万円)

	平成 22 年 9 月 末				平成 22 年 3 月 末		
	評価損益		評価益	評価損	評価損益		
		前期比				評価益	評価損
満期保有目的	—	—	—	—	—	—	—
子会社・関係会社株式	—	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	25,581	△ 1,061	31,853	6,272	26,642	31,452	4,810
株 式	3,005	△ 9,086	6,614	3,609	12,091	14,086	1,994
債 券	23,831	8,226	23,903	72	15,605	15,956	350
その他	△ 1,254	△ 199	1,335	2,590	△ 1,055	1,409	2,464
合 計	25,581	△ 1,061	31,853	6,272	26,642	31,452	4,810
株 式	3,005	△ 9,086	6,614	3,609	12,091	14,086	1,994
債 券	23,831	8,226	23,903	72	15,605	15,956	350
その他	△ 1,254	△ 199	1,335	2,590	△ 1,055	1,409	2,464

- (注) 1. 「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金、「買入金銭債権」中のその他の買入金銭債権の一部を含めております。
2. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、(中間)貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。
3. 「その他有価証券」にかかる評価差額金は、平成 22 年 9 月末においては 15,554 百万円、平成 22 年 3 月末においては 16,382 百万円であります。

6 自己資本比率（国内基準）

【 単 体 】

（単位：百万円）

	平成 22 年 9 月 末		平成 22 年 3 月 末
		22 年 3 月 末 比	
自己資本比率	11.90 %	0.04 %	11.86 %
Tier I 比率	11.21 %	0.13 %	11.08 %
基本的項目（Tier I）	110,675	1,211	109,464
補完的項目（Tier II）	6,831	△ 803	7,634
一般貸倒引当金	4,335	△ 782	5,117
自己資本に計上された土地の再評価差額	2,496	△ 21	2,517
負債性資本調達手段等	—	—	—
控除項目	4	0	4
自己資本控除とされる証券化エクスポージャー	4	0	4
自己資本	117,502	408	117,094
リスク・アセット	986,662	△ 478	987,140

【 連 結 】

（単位：百万円）

	平成 22 年 9 月 末		平成 22 年 3 月 末
		22 年 3 月 末 比	
自己資本比率	12.43 %	0.07 %	12.36 %
Tier I 比率	11.66 %	0.15 %	11.51 %
基本的項目（Tier I）	116,577	1,362	115,215
補完的項目（Tier II）	7,645	△ 868	8,513
一般貸倒引当金	5,149	△ 846	5,995
自己資本に計上された土地の再評価差額	2,496	△ 21	2,517
負債性資本調達手段等	—	—	—
控除項目	4	0	4
自己資本控除とされる証券化エクスポージャー	4	0	4
自己資本	124,217	494	123,723
リスク・アセット	999,011	△ 1,677	1,000,688

7 ROA【単体】

(単位：%)

	平成 22 年中間期		平成 21 年中間期
		前年同期比	
業務純益（一般貸倒引当金繰入前）ベース	0.33	△ 0.04	0.37
業務純益ベース	0.40	0.06	0.34
中間純利益ベース	0.14	△ 0.11	0.25

(注) 利益÷総資産（支払承諾見返を除く）平均残高×100

8 ROE【単体】

(単位：%)

	平成 22 年中間期		平成 21 年中間期
		前年同期比	
業務純益（一般貸倒引当金繰入前）ベース	6.34	△ 1.09	7.43
業務純益ベース	7.56	0.69	6.87
中間純利益ベース	2.74	△ 2.38	5.12

(注) 利益÷（（期首純資産－期首新株予約権）＋（期末純資産－期末新株予約権））÷2）×100

9 OHR【単体】

(単位：%)

	平成 22 年中間期		平成 21 年中間期
		前年同期比	
業務粗利益ベース	77.72	2.25	75.47

(注) 経費÷粗利益×100

10 預金、貸出金の残高【単体】

(単位：百万円)

	平成 22 年 9 月末		平成 21 年 9 月末
		21 年 9 月末比	
総預金（譲渡性預金含む）末残	2,261,690	81,353	2,180,337
総預金（譲渡性預金含む）平残	2,244,733	77,440	2,167,293
貸出金 末残	1,410,090	17,112	1,392,978
貸出金 平残	1,359,598	△ 5,983	1,365,581
※（参考）部分直接償却を実施した場合の貸出金 末残	1,392,704	14,230	1,378,474

消費者ローン残高	300,762	△ 32,875	333,637
住宅ローン残高	282,251	△ 32,262	314,513
その他ローン残高	18,511	△ 612	19,123

(注) 従来、アパートローンにつきましては「住宅ローン」に含めておりましたが、22年度から事業先貸出として取り扱っております。この変更にとともなう22年9月末の「消費者ローン残高」および「住宅ローン残高」の減少額はそれぞれ263億円であります。

秋田県内向け貸出	1,013,080	8,215	1,004,865
中小企業等貸出比率	57.12%	△ 2.00%	59.12%

11 預り資産の残高【 単体 】

(単位：百万円)

	平成 22 年 9 月 末		平成 21 年 9 月 末
		21 年 9 月 末 比	
公 共 債	67,222	△ 6,308	73,530
投 資 信 託	57,238	3,964	53,274
生 命 保 険	79,614	12,934	66,680
合 計	204,074	10,589	193,485

III 貸出金等の状況

1 リスク管理債権の状況

【 単体 】

(単位：百万円)

	平成 22 年 9 月 末		平成 22 年 3 月 末
		22 年 3 月 末 比	
破 綻 先 債 権 額	6,699 (0.47%)	565 (0.03%)	6,134 (0.44%)
延 滞 債 権 額	52,301 (3.70%)	△ 4,014 (△ 0.39%)	56,315 (4.09%)
3 カ月以上延滞債権額	— (— %)	— (— %)	— (— %)
貸出条件緩和債権額	536 (0.03%)	△ 29 (△ 0.01%)	565 (0.04%)
リスク管理債権額 合計	59,537 (4.22%)	△ 3,478 (△ 0.35%)	63,015 (4.57%)

()内は貸出金残高に占める割合

※ (参考) 部分直接償却を実施した場合のリスク管理債権の状況

【 単体 】

(単位：百万円)

	平成 22 年 9 月 末		平成 22 年 3 月 末
		22 年 3 月 末 比	
破 綻 先 債 権 額	1,148	△ 255	1,403
延 滞 債 権 額	40,465	△ 6,537	47,002
3 カ月以上延滞債権額	—	—	—
貸出条件緩和債権額	536	△ 29	565
リスク管理債権額 合計	42,150 (3.02%)	△ 6,821 (△ 0.57%)	48,971 (3.59%)

()内は部分直接償却を実施した場合の貸出金残高に占める割合

【 連結 】

(単位：百万円)

	平成 22 年 9 月末		平成 22 年 3 月末
		22 年 3 月末比	
破綻先債権額	7,266	665	6,601
延滞債権額	53,929	△ 4,024	57,953
3カ月以上延滞債権額	—	—	—
貸出条件緩和債権額	570	△ 30	600
リスク管理債権額 合計	61,766	△ 3,389	65,155

2 貸倒引当金の状況

【 単体 】

(単位：百万円)

	平成 22 年 9 月末		平成 22 年 3 月末
		22 年 3 月末比	
貸倒引当金	28,291	571	27,720
一般貸倒引当金	4,335	△ 782	5,117
個別貸倒引当金	23,956	1,353	22,603

【 連結 】

(単位：百万円)

	平成 22 年 9 月末		平成 22 年 3 月末
		22 年 3 月末比	
貸倒引当金	31,656	776	30,880
一般貸倒引当金	5,149	△ 846	5,995
個別貸倒引当金	26,507	1,622	24,885

3 金融再生法開示債権【 単体 】

(単位：百万円)

	平成 22 年 9 月末		平成 22 年 3 月末
		22 年 3 月末比	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	22,775	1,926	20,849
危険債権	36,777	△ 5,367	42,144
要管理債権	536	△ 29	565
合計(A)	60,089	△ 3,471	63,560
正常債権	1,362,583	36,025	1,326,558
対象債権合計(B)	1,422,672	32,554	1,390,118
(A)/(B)	4.22%	△ 0.35%	4.57%

※ (参考) 部分直接償却を実施した場合の金融再生法開示債権【単体】

(単位：百万円)

	平成 22 年 9 月 末		平成 22 年 3 月 末
		22 年 3 月 末 比	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	5,294	△ 1,451	6,745
危険債権	36,777	△ 5,367	42,144
要管理債権	536	△ 29	565
合 計 (A)	42,608	△ 6,847	49,455
正 常 債 権	1,362,583	36,025	1,326,558

対象債権合計(B)	1,405,191	29,178	1,376,013
(A)/(B)	3.03%	△ 0.56%	3.59%

4 金融再生法開示債権の保全状況 (平成 22 年 9 月 末) 【単体】

(単位：百万円)

	債権額 (A)	保全額 (B)	保 全 率		保 全 率 (B/A)
			担保保証等	貸倒引当金	
破産更生債権及び これらに準ずる債権	22,775	22,775	5,294	17,480	100.00 %
危険債権	36,777	29,851	23,405	6,446	81.16 %
要管理債権	536	214	180	34	39.92 %
合 計	60,089	52,841	28,880	23,960	87.93 %

5 資産内容の開示における基準別比較表（平成 22 年 9 月末）【 単体 】

※ 単位未満四捨五入
(単位：億円)

自己査定における債務者区分別（償却後） （対象：総与信 ※）					金融再生法に基づく開示債権 （対象：総与信 ※）		リスク管理債権 （対象：貸出金）	
	非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類				
破綻先 67	57	11	—	—	破産更生債権及び これらに準ずる債権 228	破綻先債権 67	延滞債権 523	3カ月以上延滞債権 —
実質破綻先 160	129	32	—	—				
破綻懸念先 367	204	94	68		危険債権 368	貸出条件緩和債権 5	595	
要管理先 9					要管理債権 5			小計 601
要注意先 1,167	540	627						
要管理先 以外の 要注意先 1,159								
正常先 12,447	12,447				正常債権 13,626			
合計 14,209	13,377	764	68	—	合計 14,227			

※ 総与信：貸出金、外国為替、未収利息、仮払金、支払承諾見返
 なお、銀行保証付私募債の時価18億円は「金融再生法に基づく開示債権」に含めておりますが、
 「自己査定における債務者区分別（償却後）」には含めておりません。

6 業種別貸出金の状況（平成 22 年 9 月末）【 単体 】

（単位：百万円）

	平成 22 年 9 月末		平成 21 年 9 月末
		21 年 9 月末比	
国内店合計	1,410,090	17,112	1,392,978
製造業	167,668	5,520	162,148
農業、林業	4,635	△ 298	4,933
漁業	25	△ 4	29
鉱業、採石業、砂利採取業	15,170	313	14,857
建設業	79,698	△ 4,084	83,782
電気・ガス・熱供給・水道業	12,942	△ 572	13,514
情報通信業	20,755	△ 584	21,339
運輸業、郵便業	35,866	△ 866	36,732
卸売業、小売業	150,025	989	149,036
金融業、保険業	62,538	3,551	58,987
不動産業、物品賃貸業	112,568	7,376	105,192
学術研究、専門・技術サービス業	4,086	1,816	2,270
宿泊業	16,127	△ 1,641	17,768
飲食業	7,822	△ 313	8,135
生活関連サービス業、娯楽業	12,336	△ 921	13,257
教育、学習支援業	2,044	△ 210	2,254
医療・福祉	49,210	△ 1,109	50,319
その他のサービス	30,806	△ 2,728	33,534
地方公共団体	296,605	18,260	278,345
その他	329,153	△ 7,383	336,536

7 業種別リスク管理債権の状況（平成22年9月末）【 単体 】

（単位：百万円）

	平成22年9月末		平成21年9月末
		21年9月末比	
国内店合計	59,537	△ 2,118	61,655
製 造 業	10,709	△ 314	11,023
農 業、林 業	540	263	277
漁 業	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	197	△ 121	318
建 設 業	11,792	262	11,530
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—
情 報 通 信 業	1,669	0	1,669
運 輸 業、郵 便 業	1,372	△ 137	1,509
卸 売 業、小 売 業	12,140	509	11,631
金 融 業、保 険 業	1,054	△ 40	1,094
不 動 産 業、物 品 賃 貸 業	8,215	△ 276	8,491
学術研究、専門・技術サービス業	399	271	128
宿 泊 業	3,666	△ 1,656	5,322
飲 食 業	496	△ 83	579
生活関連サービス業、娯楽業	1,665	△ 65	1,730
教 育、学 習 支 援 業	22	△ 1	23
医 療 ・ 福 祉	734	△ 43	777
そ の 他 の サ ー ビ ス	928	△ 310	1,238
地 方 公 共 団 体	—	—	—
そ の 他	3,930	△ 379	4,309